

Public Choice Award 12th

世界金融危機下での経済再生を問う

SAS と WIP

による

日本経済の再生



東海大学

東海大学

政治経済学部経済学科

川野辺ゼミナール

26期 日本経済論パート

河合裕之

武田佳樹

根本毅

齋藤大輔

野口智洋

目次

	問題意識	…p4
5	第1章 外需	…p7
	1-1 外需・現状	…p7
	1-1-1. 先進各国の GDP 成長率	
	1-1-2. 輸出依存企業の減速	
	1-1-3. 鉱工業指数にみる製造業の隆盛	
10	1-1-4. 日本の外需依存	
	1-1-5. 円安の発生	
	1-2 外需・要因	…p12
	1-2-1. 外需依存の真相と脆弱さ	
	1-2-2. 他国との『差異』	
15	1-2-3. 輸出入乖離の原因	
	第2章.内需	…p15
	2-1 内需・現状	…p15
20	2-1-1. 雇用状況の低下	
	2-1-2. 外需依存製造業の特徴	
	2-1-3. 社会的要因	
	2-1-4. 高まるサービス業への変化	
	2-1-5. 労働生産性の低さ	
25	2-1-6. まとめ	

第3章 政策提言 …p21

3-1 WIP (Worker Improvement Policy) …p22

3-1-1. 日本の職業訓練

3-1-2. 欧米先進国での職業訓練への取り組み

5 3-1-3. 日本と欧米先進国との比較

3-1-4. これからの日本の職業訓練政策の取り組み

3-2.SAS ～Service Activation System～ …p28

3-2-1. 特別措置法：概要

3-2-2. 特別措置法：対サービス向け分析

10 3-2-3. SAS の概要

総括 …p32

参考文献一覧 …p33

15

20

25

30

35

問題意識

世界的な不況の引き金となったリーマンショックから早一年。不況の影響が深刻なことは我々の実生活においても明らかである。世界各国が発信する経済指標は、どれも悪化を示しており世界経済へのダメージが深刻であることは一目瞭然だ。また、不況の発生源が

5 アメリカで、その発端となったのはサブプライムローンによるバブル崩壊であり、それに乗じていた米国金融を通じて世界的な金融不安を引き起こしたことは、日々の報道等で既に周知の事実である。もちろん、世界経済が深刻な不況に陥っている中、日本も非常に大きな不況に陥っている。しかし、2002年以降、日本は「いざなぎ景気」と呼ばれる非常にスパンの長い景気回復を達成していたはずであった。その中で、先進国中で日本がもっとも
10 大きな部類の不況に見舞われていることは、いささか不自然な部分が多いといえるだろう。海外での不況の直接的な背景にあるのは「金融不安」である。これはサブプライムローン関連の証券を積極的に運用していた金融機関が、その暴落によって非常に大きな損失を出し、信用収縮に陥ったことに由来するものである。もちろん、その震源地はアメリカであった。

15 しかし、日本の状況はその他の先進国とは異なる。日本の金融機関もサブプライムローン関連の証券運用は非常に限定的であり、「サブプライム問題」による直接の影響も比較的軽度であったためだ。ではなぜ、日本は震源地であるアメリカよりも深刻な不況に見舞われているのであろうか。この点にこそ、今回のテーマである「世界金融危機下での経済再生を問う」を検証する上での大きなキーワードが含まれている。

20 テーマである「世界金融危機下での経済再生を問う」にあたり、私たちはまず、このテーマ解釈を行った。テーマにある金融危機とは、アメリカの住宅ローン崩壊を引き金として発生した世界的な金融へのダメージのことであると考えた。また、解題において「先進国中で最大の景気後退に見舞われている。その原因は何なのか。日本経済を再生させるためにはどんな方策が必要なのか」とある。これは、
25 先進国中で日本がとりわけ大きな不況に陥っていることの原因究明を示唆するものであると考えた。また、再生とは日本経済が金融危機のダメージから回復するだけでなく、今後の安定した成長戦略の提案を求めるものであり、その対象は日本経済であると私たちは解釈した。

その解釈の下、私たちは日本経済が深刻な不況に陥った理由を検証した。その
30 結果、日本経済の産業構造の欠陥によって引き起こされた内外需のアンバランスこそ、日本のダメージを拡大させた最大の原因であり、それこそが他の先進国との違いであると考えた。2002年以後、経済を成長させたのは外需に依存する輸出産業であった。後ほど解説するが、GDP成長に対する寄与度は非常に大きく、その傾向はいざなぎ景気の期間において特に顕著なものとなっている。その中心は
35 自動車や家電などの製造業であり、特に北米などにおける需要が活発であったことから、業績を伸ばしていた。つまり、外需の成長が日本の成長に大きな寄与をしたわけである。しかし、その需要は住宅バブルによって発生したものであったため、サブプライム問題を発端としたバブルの崩壊とともに、需要も消失してしまった。また、輸出入のバランスという問題もある。資源の乏しい日本では、生

産財や食料を輸入に頼らざるを得ない。それらの品目は最低限の量を輸入しなければならず、結果として輸出が減少しても輸入は減少しないという状況が生まれてしまう。これは今まで積み上げてきた貿易黒字が減少することを意味する。これらの状況から、リーマンショック発生まで好調だった輸出産業に依存した日本経済は、外需の消失とともに稼ぎ頭を失ってしまった。これが不況の直接的な原因になったと私たちは考える。しかし、GDP 成長に対する外需の寄与度は非常に大きいものの、GDP そのものに占める割合は3割程度である。つまり、残りの7割を占めるのが内需ということになる。

日本の内需の状況をみると、外需のような成長はできていない。特に、90年代の平成不況以後は内需の成長は非常に限定的なものとなっている。その原因として挙げられるのが、家計所得の減少と少子高齢化による人口減少である。家計所得減少の背景にあるのは、労働所得の減少であり、これは主に雇用形態の変化によって引き起こされている。特に非正規雇用者の数は2003年以降、確実に増加している。一般に非正規雇用者の多くは、正規雇用者に対して労働所得が小さくなってしまいう傾向があるため、非正規雇用者の増加は家計所得の減少へとつながった。その背景には2003年に改正された「派遣法」がある。詳しくは後ほど検証するが、この改正は製造業などへの派遣を解禁し、本来は雇用の流動化を促すものであったが、最終的に非正規雇用者増加による平均所得減少となって表れた。そして、これらの非正規雇用者は法改正後に海外向けの製造業に多く雇用され、外需が伸びるほど低所得の非正規雇用者を増加させた問題が存在している。

次に内需減少の原因として考えられるのが、少子高齢化による人口の減少である。これは労働人口減少につながり、これもまた労働所得の減少を招いた。そして、これらの要因による家計所得の減少があり、内需は低成長に落ち着いてしまった。最終的に外需の不足分を補う役割を内需が果たせないという事態が発生し、日本はとりわけ深刻な不況に見舞われる原因になったと考えられる。つまり、輸出産業に依存して成長し、さらに内需は低成長を続けていたため、外需の動きに翻弄されてしまう経済体制となっていた。これこそ、日本が抱えていたもっとも大きな問題点であるといえるだろう。後述するが、その背景には平成不況後に内需が大幅に減少したことがある。そこで、政府が仕方なくその後の成長モデルの中心に外需を据えた経緯があるため、根本的な問題はそこから存在していたということができるだろう。

そこで、私たちはこの問題を解決する政策を提言する。今回注目したのは日本の内需の伸び率が非常に小さい点である。今後、米国の需要がバブル時のレベルを回復しなくとも、輸出産業が新たな市場を開拓する可能性はある。実現すれば、再び日本のGDP成長率に寄与するだろう。しかし、再びバブルに依存した成長を続けた場合、現在のような不況に見舞われる危険性も十分にある。そこで私たちは低成長の内需を拡大し、外需の動きに翻弄されない産業体制の構築を提言したい。

しかし、そこにはさらにいくつかの問題点が存在している。特に内需の中でも7割を占める第三次産業の成長は特に低くなっている。それらの原因として、私

私たちは第三次産業の生産性低下が関係している。事業内容によってその程度は異なるものの、その影響は内需の低成長を招くには十分な要因であると考えられ、この問題の改善こそが、日本の経済を安定成長させる経済モデルを作るために不可欠であるとする。私たちは今回の論文で、それらを中心とした成長モデルの構築を提言する。

5

10

15

20

第 1 章 外需

この章では、現在の外需の問題を明らかにするために、金融危機発生後の日本の現状を分析する。今回のテーマにもあるように、先進各国の中でも日本はとりわけ大きな不況に襲われている。特に昨年 9 月の「リーマンショック」以後、その影響は顕著であるといえる。その一例として、2009 年 1-3 月期に GDP 成長率が -3.8% と大幅に減少したことが挙げられる。更にいくつかの経済指標は、現在でも悪化を続けている。回復を始めた指標でも、その速度は非常に緩やかである。加えて、国内外の様々な情勢によっては今後の動向が不透明な状況にあるといわざるを得ない。

その理由としては、金融危機を境として、アメリカの深刻な需要減退に代表されるように、日本を取り巻く経済情勢に様々な変化が発生していること挙げられる。こういった現状に対応する安定的な成長モデルを検討するためには、日本経済における影響の大きさを的確に把握する必要があると考えた。また、経済全体の状況を把握するため、この章ではいくつかの代表的な経済指標を用い、金融危機下におけるダメージの大きさを示す。

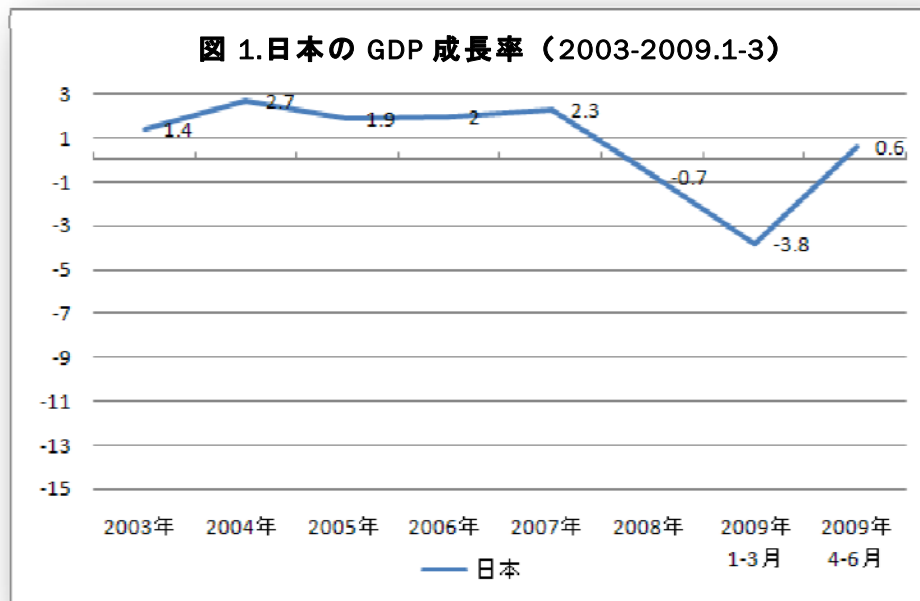
まず、日本の景気の概況を判断するために GDP の変化を挙げ、次に景気を左右する要因の一つになると考えられる企業の動向、とりわけ製造工業の現状を鉱工業指数より確認する。

1-1 外需・現状

1-1-1. 先進各国の GDP 成長率

2006 年ごろから表面化したサブプライム問題によって、米国におけるバブルは大きな減速を余儀なくされた。その影響が今回のテーマにも含まれる「金融危機」となり、世界各国に大きな影響を与えたことは間違いない。各国の GDP 成長率で見ると、2008 年 1-3 月期の前期比年率のデータで、アメリカは▲5.5%、ドイツは▲14.4%、英国で▲9.3%となっており、各国における影響は深刻である。また、IMF の推計では、2009 年の世界全体における実質成長率は▲1.4%になるとされており、2007 年が 5.1%だったことを考えれば、成長が大きく減速していることは明白である。これは日本も例外ではなく、1-3 月期の年率換算では▲14.2%となっているほか、同じく IMF の見通しでは、日本の成長率（2009 年）は▲6%となっている。2002 年から安定して 2%程度の成長を遂げていた日本にとって、ここまで大きな景気後退は初めてのものである。（図 1）特に、日本は先進国中で最大級の規模になっており、金融危機の震源地であるアメリカを上回る不況に見舞われている。その背景には、前述の外需依存型の産業が抱える問題が存在していると考えられる。

昨今の報道ではある程度底を打ったとされる日本経済だが、内閣府が発表した本年度 4-6 月期の実質 GDP 成長率は 0.6% となり、年率で 2.3% になった。回復の原因としては、大きな落ち込みとなった 1-3 月期の反動と、麻生政権が打ち出したいくつかの経済対策による効果表れたものと考えられる。しかし、10 月現在でも脱したとはいえない状況であり、今後の状況は不透明である。



外務省経済局・主要経済指標、内閣府・GDP 速報より作成

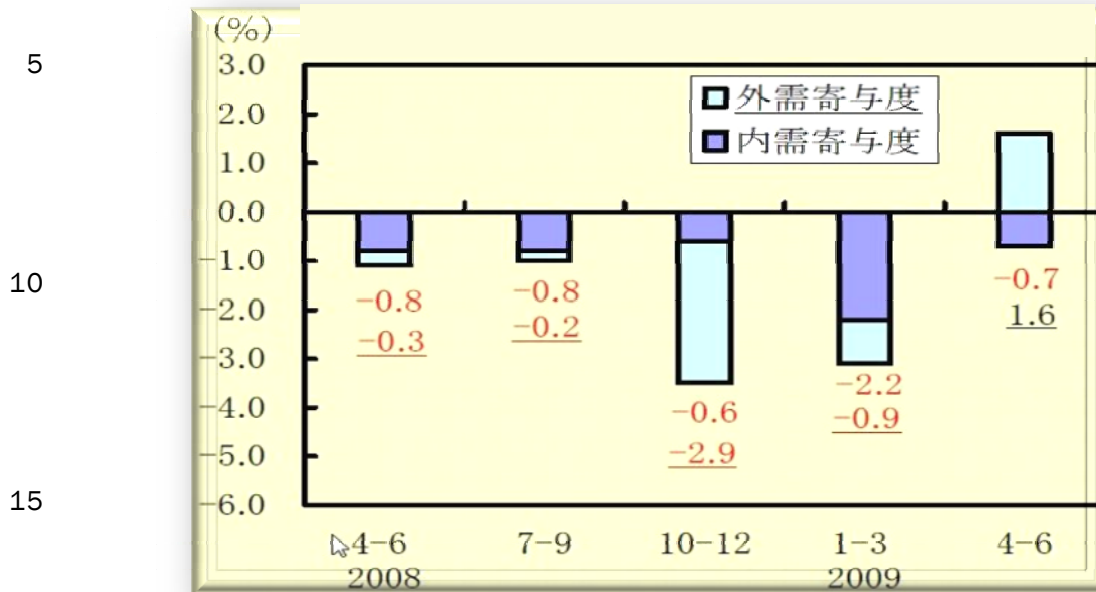
1-1-2.輸出依存企業の減速

その他にも、金融危機の影響を受けたと考えられる指標がいくつか存在する。特に海外の需要に依存していた製造業を中心に大幅な減速が見られる。米国において住宅バブルを引き起こした金融商品は、結果として非常に大きな需要を創出していたと考えられる。しかし、サブプライムローンの債務不履行が 2007 年頃から顕著になり始めたことを発端にバブルは崩壊、最終的には米国大手証券のリーマン・ブラザーズ破綻が発生した。これに伴ってバブルが発生源の需要は減少し、輸出によって好調な業績を上げていた企業が減益に追い込まれたと考えられる。例としては一時報道等で話題となったトヨタ自動車の例が挙げられる。トヨタ自動車は今年破綻した GM (ゼネラル・モーターズ) を販売台数で抜いて 1 位になっていた。しかし、トヨタの平成 22 年 3 月期・1 四半期によれば前年同期比で 38.3% の減収、その中でも販売台数の 6 割以上を占めていた海外での販売台数が 40.6% 減となった。海外での不振が伺える内容である。これはあくまでも一例で、輸出関連企業の不振はいくつかの経済指標で伺い知ることができる。

なお、GDP 成長の速報とともに、成長に対する外・内需の寄与度が発表された (図 2)。それによれば、リーマンショック後には外需が大きくマイナスの影響を与えているが、4-6 月期では内需がマイナスとなっているのに対し、外需がプラスとなっている。つまり、現状においては外需の回復のほうに僅かに早く回復を

始めていると判断できる。

図 2.GDP における内・外需寄与度 推移 (2008-2009.4-6)



内閣府・2009 年 4-6 月期 GDP 速報より引用

20 1-1-3. 鉱工業指数にみる製造業の隆盛

次に、経済産業省が作成している鉱工業指数をみることで、実際にその分野の産業がどれほどの影響を受けているかを具体的に見ていく。ここでは経済指標のうち、景気に対する速報性をもつ鉱工業指数の付加価値額生産を用いる。

25 鉱工業生産指数・付加価値額生産（平成 17 年を 100.0 とした場合）によれば、製造業の付加価値生産は 2003 年から増加しており、リーマンショック直前の 2008 年第 2 四半期では 108.2（図 3）となっていた。このことから、製造業が順調に発展していたことがわかる。産業別に見ても、ほとんどの企業において数値の大幅な上昇がみられる。それらの中で、付加価値生産の拡大も大きく、同時にウェイトも大きな産業が存在あることを特筆しておく。それは輸送機械工業であり、それに含まれる乗用車部門である。このいわゆる自動車産業は前述のトヨタ自動車に見られるように、海外に製品を輸出、さらには現地において現地に生産拠点を据えることで生産を拡大し、外需によって近年大きく成長した企業であるといえる。他にもウェイトは小さいものの付加価値生産を拡大していた分野があり、自動車産業と同様に米国の需要等に依存した家電機器製造（民生用電子機械）、35 中国の建設需要によって支えられた土木用建設機械分野、環境対応技術として開発が進む電池分野などが例として挙げられる。

図3. 鉱工業指数 付加価値額生産

品目名称	付加生産ウエイト	2008Q2	2008Q3	2008Q4	2009Q1	2009Q2
製造工業	9979.1	108.2	104.6	92.8	72.2	78.2
乗用車	852.8	124.6	120.1	98.4	56.1	70.1
民生用電子機械	129.0	139.5	136.7	116.8	96.0	113.5
土木建設機械	104.2	122.9	109.1	84.7	44.9	28.4
電池	47.0	133.5	129.7	116.9	73.0	107.6

経済産業省 鉱工業指数・付加価値額生産より抜粋

10

しかし、製造業の多くはリーマンショックを期に大幅な生産低下を余儀なくされている。2009年第2四半期（以下、2009年Q2）までの数値をみると、2008年Q4以降で製造業全体の数値は大幅に減少しており、最も数値が低下した2009年Q1には72.2を記録している。2003年から2008年までほとんどの企業が生産額を増加させたのとは対照的に、多くの企業が数値を低下させており、付加価値生産の大幅な減少がわかる。その中でも自動車産業の落ち込みは深刻で、2008年Q2に対して2009年Q1には-68.5ポイントの、70.1となっている。

15

2009年8月、今年の第2四半期（Q2）の数値が発表された。その数値によればわずかながら製造工業での回復がみられる（全体での数値は78.5ポイント）。前述の自動車産業や民生電子機械製造の分野でも回復が見られるが、その速度は非常に緩やかなものである。また、以前よりも数値が悪化している分野もあり、製造工業全体では決して不況を脱したとは言えない状態にある。

20

25

30

35

40

これまでに、日本が現在置かれている状況を明らかにした。そこでは、現在日本が非常に大きな影響を受け、企業・家計がともに疲弊している状況であることがわかった。私たちはそこに、日本が先進各国のなかでより大きな景気後退に見舞われている原因あると考えた。その原因とはすなわち、外需依存型の産業構造の欠陥である。そして、外需依存型の経済となるためにはその原因と、外需依存となるまでの過程が存在しているはずである。そこには、今後の日本経済再生において大きな障害となる問題が含まれていると判断した。

ここでは、初めに日本が外需依存の産業体制となった背景と流れを明らかにする。その後、日本の経済再生を成し遂げるうえで障害となる「外需に偏重したことによる経済の脆さ」を分析する。

1-1-4. 日本の外需依存

日本が、いざなぎ景気を超える最長の景気拡張期を迎えていた背景には、外需依存型の経済構造があった。その背景をみると、1980 年代後半から 1990 年代前半までは、円高によって日本の輸出企業が打撃を受けると予想されていたことが挙げられる。そのため、政府は金融緩和政策によって公定歩合を下げ、輸出産業支援を行った過去がある。そして、それは土地や株への投機が拡大させ、含み益の増加により、日本人の消費は拡大した。バブル景気によって発生した投機と消費の二つの要因によって内需が牽引する経済構造であったが、1990 年代初頭には不動産の価格が大きく上昇したため、その抑制を目的とした公定歩合の引き上げが行われた。しかし、その一方で内需による経済成長が鈍化し、バブル景気は消滅した。その結果として、失われた 10 年に突入する事となった。

それ以降、内需は低い伸び率のまま推移してきた。しかし、2001 年にゼロ金利政策を代表する金融緩和政策を行った事や、2004 年の大幅な為替介入により実質為替レートが下がり、金融緩和と為替介入の二つの要因から円安が発生した。そのため、円安を背景とアメリカの好調な需要によって輸出を拡大する事に成功した結果として、日本の景気は回復し失われた 10 年から抜け出す事はできたと考えられる。

1-1-5. 円安の発生

日本はデフレから抜け出すため 2001 年に長期にわたる金融緩和政策を継続して行った。日本と外国との間に金利差が発生すると、円を売って外貨を運用する事が有利になる。いわゆる円キャリートレードと呼ばれるこの取引は、日本から海外への資金流出を加速させた(3)。そのため、日本が輸出に有利になった。ただし金利差による利益は、将来の為替レートが円高に動くことによって本来打ち消されるはずである。しかし、円高は輸出関連企業に打撃を与える。そこで、円安を継続し続けるために日本政府は円売りドル買い介入がされた。そして、為替レ

- 10 ートが円安を維持し続けて日本の輸出関連企業の利益が増大する事になった。日本が金融緩和をおこなったのはデフレ脱出するためではなく円安を誘導し輸出企業の利益を拡大する事が目的であった。つまり、外需依存モデルを作り出したのは政府であると言い換えることもできる。しかし、平成不況によって内需が低迷
- 5 していたという背景があったことも、その政策に影響している。

1-2 外需・要因

1-2-1. 外需依存の真相と脆弱さ

- 10 最近の報道等では外需の減少によって日本の経済が大きなダメージを負い、不況圧力となっていることが報道されている。実際に第1章で挙げたように、外需によって成長した企業の多くが、金融危機による大きなダメージを負っている。しかしながら、第1章の図2で見たとおり、08年第4四半期のGDPのマイナス要因のうち▲3.0は外需によるものであり、外需の減少が影響していることは間違い
- 15 ない。そのため、GDP成長率減少の原因は日本の「外需依存型」の産業体制にあるとされ、メディア等でも報道されるようになっていく。これだけの情報から判断するならば、いかにも日本の外需依存度は非常に高いように思われるが、実際はそこまでのものではない。先進国として代表的な国々であるG7の中で輸出依存度を国際比較した場合、日本はアメリカに次いで2番目に低くなっており、むしろ先進国中で低い部類に入る。(図4)ここでもう一度、GDP成長率を比較してみる。世界銀行の経済成長率予測は日本が▲5.3%であるのに対し、アメリカは▲2.4%、ユーロ圏では▲2.7%と予測されている。IMFの予想も、数値は異なるものの結果は同様で、日本の不況が他国に比べて深刻化することが予想されている。ではなぜ、日本の輸出産業の不振が日本経済に大きな影響を与えているといえる
- 20 のか。そこには、他国と違い、輸出と輸入のバランスが崩れているという問題が存在している。

図4.各国の輸出依存度（2003-2007）

国（地域）	輸出依存度				
	2003	2004	2005	2006	2007
30 ドイツ	30.7	33.2	35.0	38.5	39.9
カナダ	31.4	30.7	31.8	30.7	29.2
イタリア	19.8	20.4	21.0	22.4	23.7
フランス	20.3	20.6	20.4	21.3	21.1
イギリス	16.6	15.7	16.6	17.9	15.7
35 日本	11.1	12.3	13.1	14.9	16.0
アメリカ合衆国	6.6	7.0	7.3	7.9	8.4

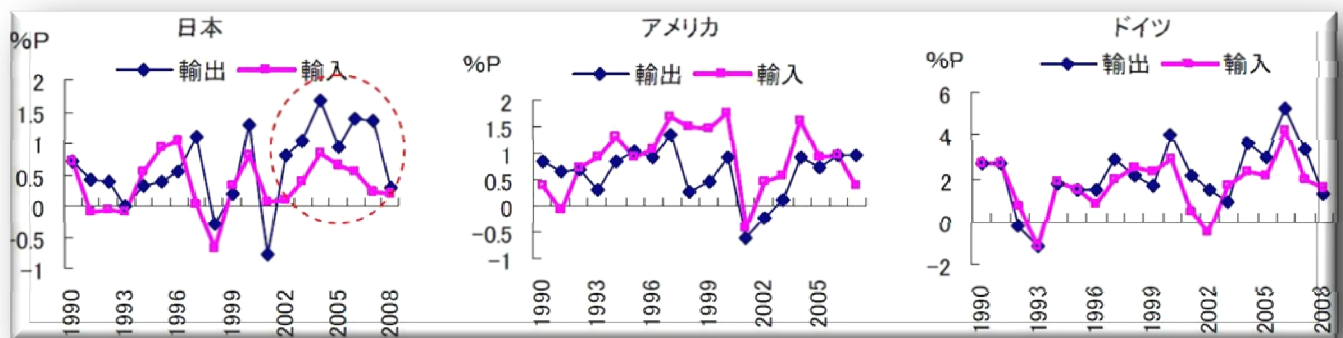
総務省 統計局 世界の統計より引用

1-2-2. 他国との『差異』

そこで、日本とその他の先進国との違いを挙げる。まず先に挙げた G7 の中で、内需による成長が大きいと考えられるアメリカと、外需による成長が大きいと考えられるドイツを比較対象とする。次に、これらの国に対する外需の寄与度を輸出と輸入に分けてグラフ化したものを用いる。(図 5)

日本の特徴は 2002 年以降に輸出と輸入の伸び率が乖離していることが挙げられる。これが外需主導で日本経済を牽引してきたとされる要因である。一方、アメリカやドイツは輸出入がほぼ同調して動いている。つまり、輸出が変化するとそれを打ち消す形で輸入が変化するため、外需要因としては小さなものになるといえる。日本とドイツはともに外需要因による影響は大きい、その動きは異なっている。第一生命研究所・経済調査部の鈴木将之氏によると、「この輸出入の動きについて相関係数を計算した場合、日本が 0.496 に対し、ドイツが 0.811、アメリカが 0.555 となり、日本は他国に比べの輸出入の連動は小さい。」としている。

図 5.各国の外需要因分解 (1990-2008)



第一生命研究所レポートより引用

1-2-3. 輸出入乖離の原因

では、なぜ輸出と輸入の間に乖離が発生しているのでしょうか。そこには、産業構造によって輸出されるものと、国内で消費するために輸入しているものの間での差がある。

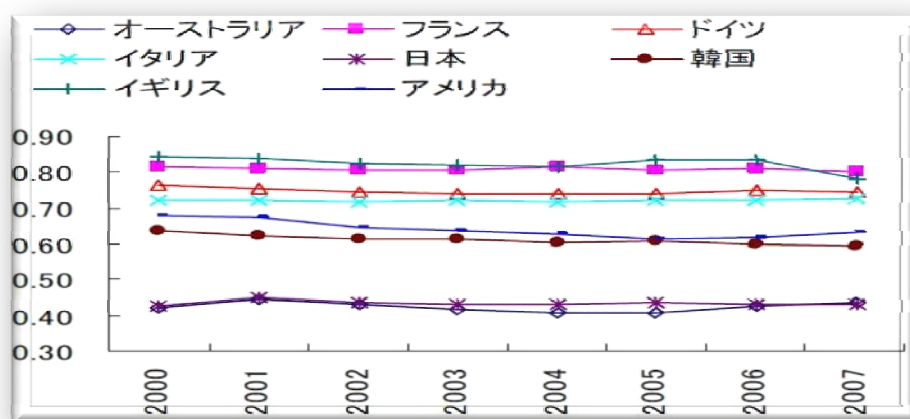
ここで再確認したいのは、日本の代表的な外需依存産業は自動車などの機械分野であることだ。一般に比較優位がある財の生産に特化することが、国際経済の中で利益を拡大する方法であり、日本もそれに沿うかたちで成長してきた。しかし、日本は資源に乏しく、また食料自給率も依然として低い状態にある。そのため、自動車などを生産するための生産財、国民が口にする食料は輸入に依存せざるを得ない。そのため、どうしても特定の財に特化し、他の部分を輸入で補う「産業間貿易」が中心となってしまう。一方でドイツの輸出入の状況は少なからず日本と異なっている。第一生命研究所のレポートでは、「産業内貿易指数が 1 に近いほど産業内貿易が活発であり、0 に近いほど国際的な取引が一方的になっている

と見ることができる。」¹⁾と前提を示したうえで、各国の産業内貿易指数を示している（図6）。これは各国の産業間貿易指数の値を示したグラフである。産業間貿易指数の定義を照らし合わせてみた場合、ドイツは産業内貿易が活発であることがわかる。おそらくは隣国との貿易で同じ分野異なる商品の輸出入が活発なものであると推測される。これは、たとえ不況によって輸出が不振に陥ったとしても、輸入が落ち込むことによる輸出入の差が発生しないものと考えられる。またその理由としてドイツがEU加盟国であることが挙げられる。EUは商品・サービス等の移動の自由を確保することで経済の活性化を促すものであり、更には隣国間で発展段階が近く、国家間の障壁が日本に比べて大幅に少ないことが考えられる。発展段階が近いことは一人当たりのGDPに表れている。ドイツの周辺国で一人当たりのGDPを比較した場合、ドイツ・40,162ドル、フランス・40,090ドル、ベルギー・43,470ドル、イギリス・45,549、イタリア・35,585、オランダ・46,669となり、イタリアとオランダで10,000ドル以上の格差があるものの、それ以外のバラつきは少ない。

一方、それに比べて日本はアジア全体でEUのような取り決めはないうえに、隣国における発展段階に差があるため、どうしても海外に向けた一方的な輸出に頼らざるを得ない。同じく日本の隣国における一人当たりGDPを比較した場合、中国・2,604、韓国・19,841、インド・976、インドネシア・1,869、タイ・3,841となり、その格差は最大で数十倍にもなる。また、発展段階の差は労働賃金の格差にもつながっており、これによって日本の企業は労働集約的な製造関連の工程をアジアに移し、自国は中間生産財を輸出するだけで済んでしまう。そして完成した製品を米国等の需要が盛んな地域に輸出することで、利益を得ることが可能になっていた。

発展段階に大きな格差があること、それらを利用した産業が発展しやすかったこと、この二つの背景によって日本の産業内貿易は不活性であったものと判断できる。これは、外需の不振がそのまま成長率にも影響するという、先進国の中では日本特有の原因であると私たちは考える。

図6.各国の産業内貿易指数（2000-2007）



¹⁾鈴木将之(2009)『なぜ所得は伸びなかったのか』

第2章.内需

この章では、内需の行方を大きく左右する個人消費、家計所得の減少と少子高齢化による人口減少についての問題点を明らかにする。90年代以降の内需の成長は非常に限られていた。その要因として家計所得の落ち込みと少子高齢化による労働所得の減少が挙げられる。2003年以降、非正規雇用者の増加は確実に進行しつつあり、非正規雇用は正規雇用より労働所得が小さくなるため、非正規雇用者の増加は労働所得の減少につながる。また、社会的要因として少子高齢化による人口減少は労働力人口の減少につながり、これもまた労働所得の減少に拍車をかけているのではないかと考えた。

日本の内需の動向を判断するために、まず、個人消費に最も影響を与える雇用の状況について検証する。次に、家計の収入の大幅な減少として、その要因がいくつか存在していることを挙げる。そして、それらの要因をより詳しく検証し、なぜ GDP における内需の貢献度が低いのかを検証する。

2-1 内需・現状

2-1-1. 雇用状況の低下

まず、日本全体の労働力人口が現象していることが挙げられる。特に少子高齢化の進行によって労働人口が減少しており、加えて「仕事をもたず、就職活動もしていない15歳以上の人口を示す『非労働力』人口の割合は今年初めて4割台に乗せる可能性が出てきたことによっても、労働力人口は減少している。前述のように、国内経済は4-6月期で実質成長率がプラスへ転換しており、景気後退から脱しつつあるともいえる。ただ、成長率の押し上げ要因は依然として外需によるものである。一方で日本経済全体の回復には国内総生産の約6割以上を占める個人消費の回復も重要であり、現在のところ消費支出は5四半期連続で前年の水準を大幅に下回っている。家計における個人消費が落ち込む要因としては、雇用情勢の悪化が考えられる。その結果が7月の完全失業率に表れており、2009年に入ってから徐々に悪化してきた失業率は過去最大の5.7%（図7）となっている。また、非正規社員の割合も2008年に過去最大の34%を記録しており、非正規社員と正社員の生涯所得は大きな差があるため、消費が伸び悩む一因になっていると考えられる。また、労働者の収入自体も減少している。4-6月期の雇用者報酬・実質値（図8）は、雇用者数の減少とボーナスの減少を受けて前年同月比3.0%減（季節調整系列）と、戦後最大級のマイナスになっている。加えて家計を補う配偶者収入も減少しており、7月の総務省の家計調査による二人以上の勤労者世帯の実収入は57万3821円あったが、配偶者による収入は6万2166円と前年同月から7.8%も減少している。

この状況を見る限り、雇用面が家計に与える影響は現在非常に大きくなっていると考えられ、当面の間、内需の回復には遅れる可能性があると考えられる。

図 7. 日本 の 完 全 失 業 率

年(月)	2004	2005	2006	2007	2008
完全失業率	4.7	4.4	4.1	3.9	4

20091月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
4.1	4.4	4.8	5	5.2	5.4	5.7

統計局 『主要国の失業率』より抜粋

図 8. 日本 の 完 全 失 業 率 ・ 推 移

		四半期・原系列 Original series		四半期・季節調整系列 Seasonally adjusted series	
		実数 billion yen	(**) (**)	実数 billion yen	(***) (***)
2004/	1-3.	55,711.2	-3.6	265,993.1	-0.2
	4-6.	70,225.1	0.4	268,956.5	1.1
	7-9.	63,484.8	0.4	268,458.9	-0.2
	10-12.	78,226.9	1.0	268,288.9	-0.1
2005/	1-3.	55,645.0	-0.1	267,573.7	-0.3
	4-6.	71,119.2	1.3	271,747.8	1.6
	7-9.	64,918.1	2.3	275,054.5	1.2
	10-12.	80,359.2	2.7	275,236.7	0.1
2006/	1-3.	57,021.2	2.5	274,725.7	-0.2
	4-6.	73,122.3	2.8	278,841.6	1.5
	7-9.	66,109.3	1.8	280,585.2	0.6
	10-12.	81,551.2	1.5	279,217.0	-0.5
2007/	1-3.	57,859.0	1.5	278,578.8	-0.2
	4-6.	73,479.7	0.5	280,116.7	0.6
	7-9.	66,125.0	0.0	281,056.6	0.3
	10-12.	81,957.8	0.5	280,627.9	-0.2
2008/	1-3.	58,535.8	1.2	280,827.2	0.1
	4-6.	73,270.6	-0.3	279,956.0	-0.3
	7-9.	65,158.5	-1.5	277,256.2	-1.0
	10-12.	81,346.4	-0.7	278,495.3	0.4
2009/	1-3.	57,947.8	-1.0	277,027.6	-0.5
	4-6.	71,102.1	-3.0	272,294.1	-1.7

内閣府 四半期別GDP速報より引用

2-1-2. 外需依存製造業の特徴

2000年代の景気回復でそのけん引役となった製造業の多くは海外に生産拠点を置いている。なぜならば、海外では人件費が安く、それで製品の販売価格を下げることができ、コスト削減と価格競争力を維持できるからだ。また、自動車産業などは関税回避と製品輸送コストを削減する目的で需要の多い国での現地生産を行う場合がある。これらの場合、生産は海外のため日本での労働需要が減少してしまい、労働者の数が減ってしまう。しかも、日本の輸出財における構成比をみると、加工組立型財、素材型等が多い。これは日本で途中まで組み立てた材料を、人件費が安い海外で組み立てるということを前提としているためである。この加工組立は、あくまでも部品や素材を扱う工程のため資本集約的で、労働を少ない労働力で済んでしまうという特徴を持っている。

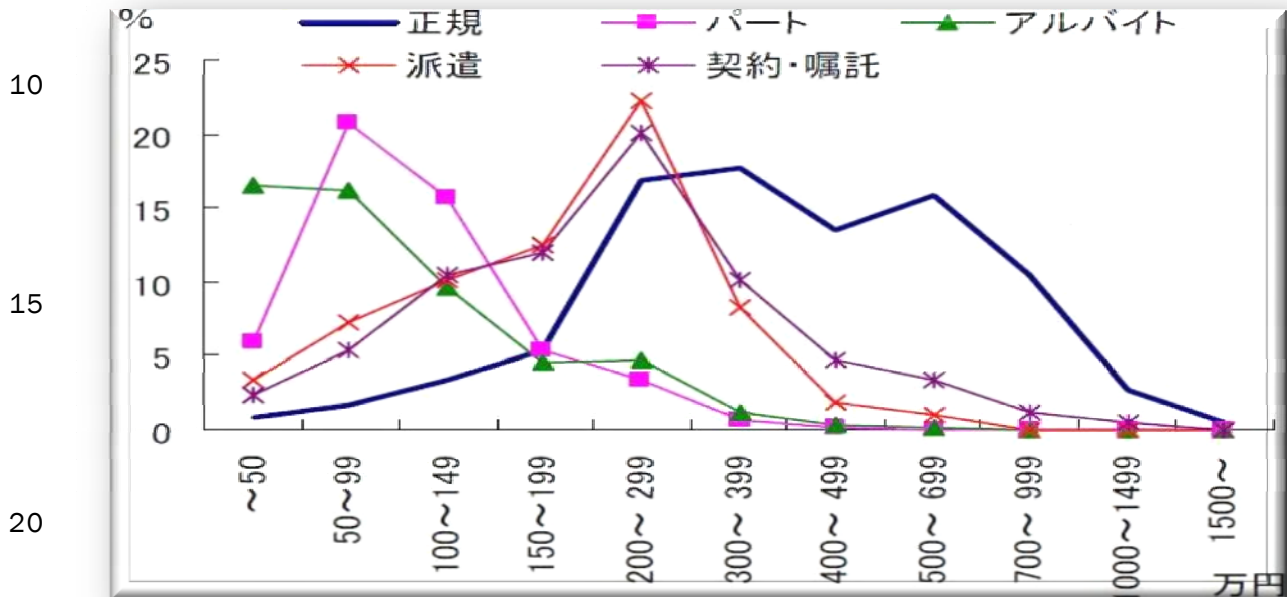
つまり、外需に依存した輸出型産業の雇用誘発効果は相対的に小さく、労働所得を押し上げる効果は必ずしも大きくなかったと考えられる。

2-1-3. 社会的要因

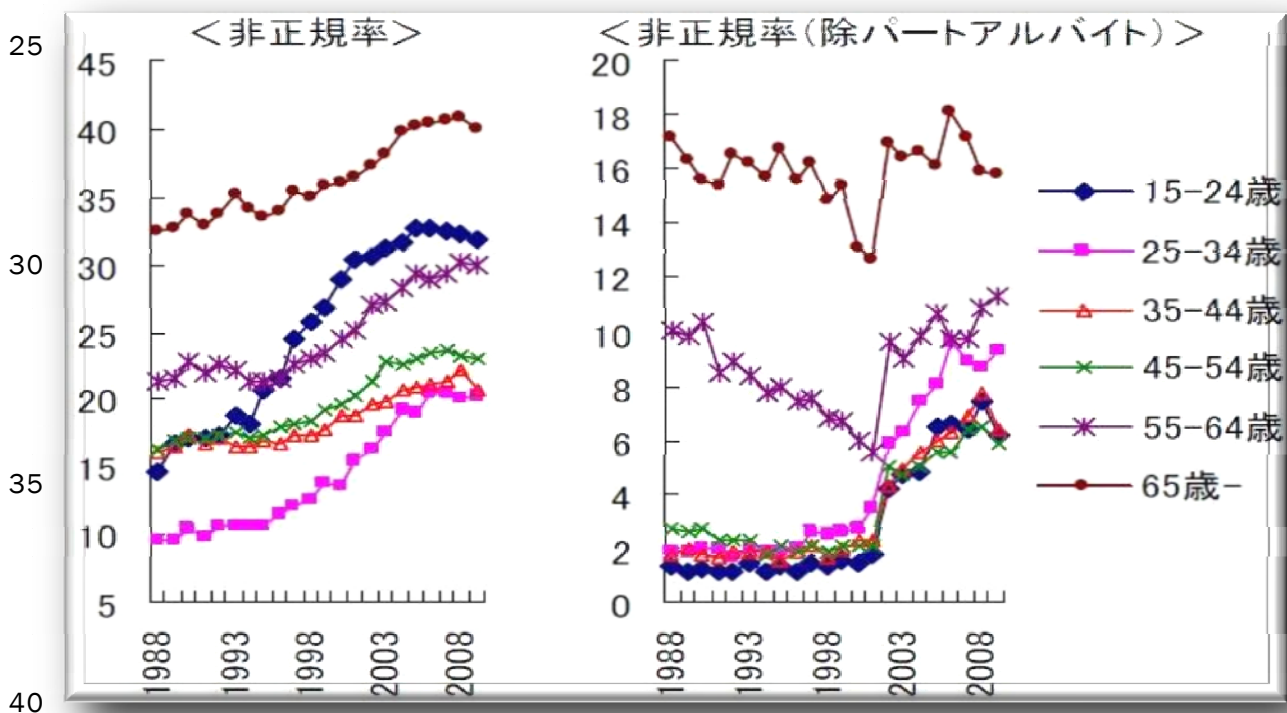
次に社会的な要因から、労働所得減少の要因を見ていく。まず、前節において解説した、外需依存型がそれほど需要を創出しない結果が、景気回復局面においても所得が回復していないことに反映されている。しかし、労働所得が減少した原因は、社会的な部分にも存在している。代表的なものとしては少子高齢化のほか、非正規労働者の増加が挙げられる。少子高齢化による人口全体の動向としては、14歳未満の人口が減少し、65歳以上は確実に増加している。そして1990年代後半からは15-64歳の労働力人口が減少に転じている。これは所得を受け取る労働者が減少し、代わりに年金等の社会給付を受け取る高齢者が増加していることを意味している。65歳以上は安定して年金を受け取れるため、家計の収入を増加させる傾向にあるが、労働人口の減少が労働所得を減少させる一因になっていると考えられる。しかし、労働所得が減少する最も大きな原因は非正規雇用者が増加したことにある。非正規雇用者の数は趨勢的に増加しており、2008年の非正規雇用者比率は労働者全体で34.1%である。しかし、こうした非正規労働者の所得は、一般的に正規労働者よりも低い傾向にある。図9を見るとわかるように、正規労働者における賃金はパート・アルバイトなどと格差があり、派遣労働者、契約・嘱託などはパートとタイム労働者よりも所得が高い傾向にあるものの、正規労働者よりも低い。そのため、企業がコスト節約をする上で、非正規雇用者の拡大はコスト削減を実現する有力な手段となってしまう。また、正社員の賃金が減少する一方で、パート比率が高まっており、労働コストが流動化している側面も確認できる。賃金上昇率で見れば全世代での鈍化が確認できるが、特に20歳代から40歳代にかけての若年労働者の賃金上昇は緩やかなものであった。もちろん、この背景にも、非正規労働者増加の影響が大きい。非正規労働者の年代別割合の推移(図10)を見た場合、1980年代から90年初頭までは55歳以上の比率が高く、若年層では少なかった。しかし、90年代以降になると、各世代で非正規

率が上昇している。特に、若年層の非正規雇用率が2003年以降の景気回復期以降、急速に高まっている。つまり、景気回復による雇用創出が失業率を低下させたが、その受け入れ先は主に非正規労働者であったと考えられる。つまり、外需依存型の製造業は家計の所得を増加させることができず、内需には「賃金の上昇率低下」という大きな問題を残してしまったのである。加えて、若年層に非正規労働者が増加しているということは、将来にわたっても非正規労働者の割合が維持される可能性が高いことを意味している。

図9. 労働形態による賃金



第一生命研究所レポートより引用
 図10. 非正規労働者比率の推移 (1988-2008)

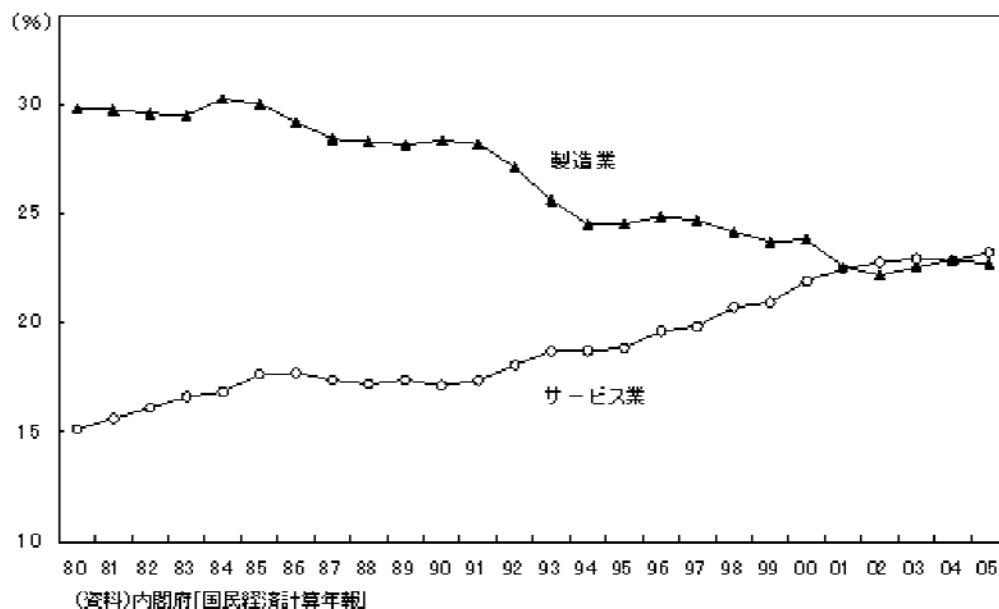


2-1-4. 高まるサービス業への変化

次にわが国の内需の内、約 7 割を占める第 3 次産業（サービス業）に関して考えていく。少子高齢化などの社会構造の変化によってサービスへの需要が増大している現状で、その生産性の伸びがわが国の製造業や他国のサービス業と比較して相対的に低い水準であるという問題があるのだ。次のグラフ（図 11）を見ても近年のサービス業と製造業の構成比には明らかな変化があるということが明確であろう。

総務省の企業統計調査によれば、その中でも特に情報サービスや、介護福祉サービスの従業員増加率が高く、高齢化や情報化などの社会変化に対応したニーズの高まりをサービス業が吸収しているということがわかる。

図 11. 名目 GDP に占めるサービス業の構成比の推移



2-1-5. 労働生産性の低さ

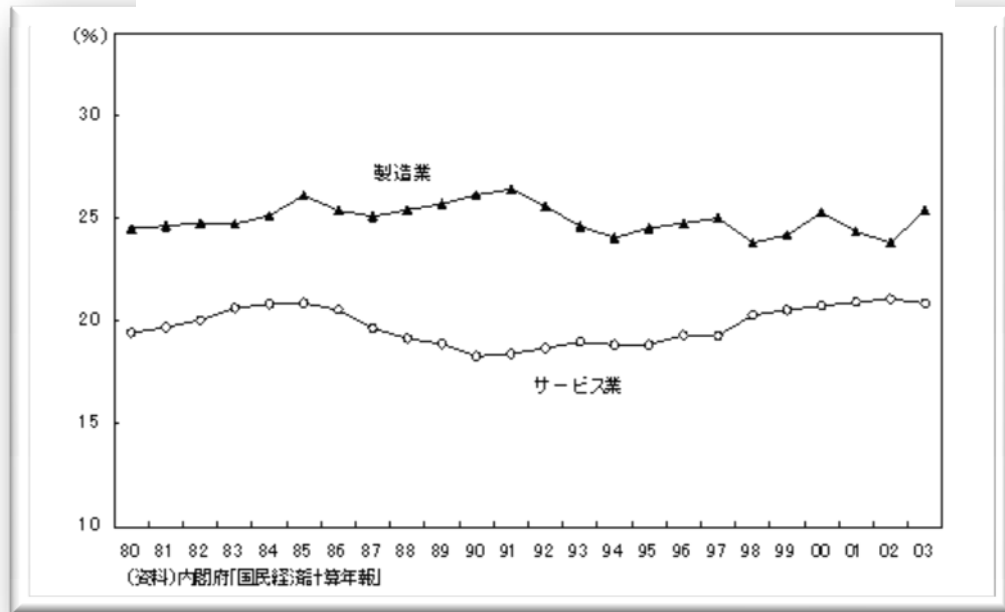
ニッセイ基礎研究所より引用

ここからが問題で、先ほどの図（図 11）は名目 GDP であり、わかり易くいえば「日常生活の中でサービス業のウェイトが高くなった」というだけの話で物価変動を除外した実質値（図 12）を見てみると製造業とサービス業の割合の変化はあまりないことがわかる。これはサービス業のサービス価格が製造号の製品に比べ、相対的に上昇していることを示している。たとえば家電製品なら価格が一定でも機能が向上していれば価格が下がったのと同じことだが、サービス業では生産性が上昇していないという事がこのグラフから明らかになる。またわが国の労働生産性の低さはこのグラフからも分かる（図 13）これによると、我が国の労働生産性の水準は、米国の 7 割程度であり、G7 や OECD の平均と比べても低い水

準にある。サービス残業などが横行するほど勤勉な国民性から見ても、この数値は異常なものなのではないかと考える。

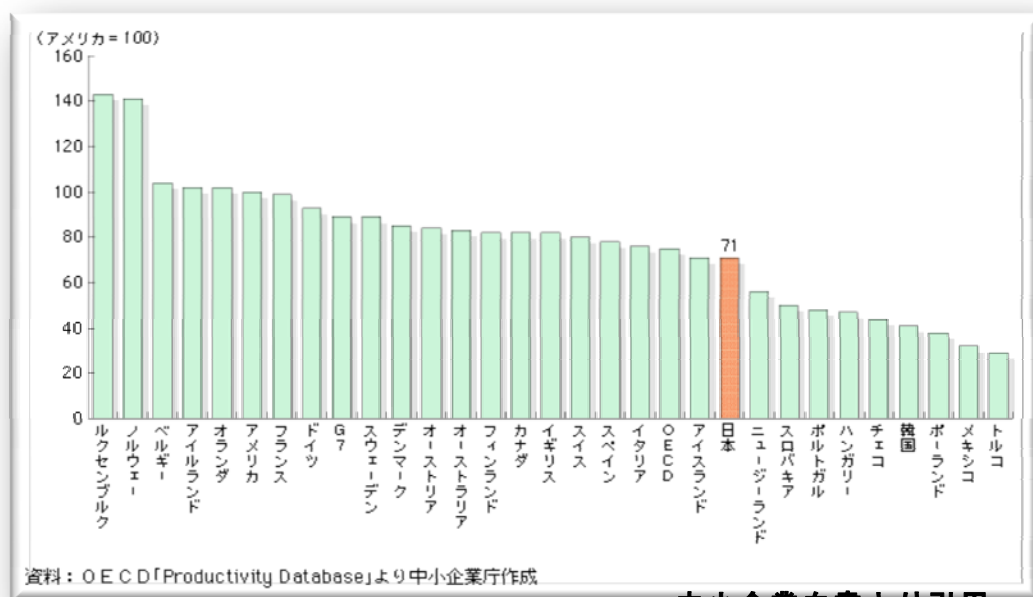
今後も少子化や情報化によりニーズの高まるサービス業だが、この生産性が向上しない限り、わが国の経済に与える影響はより大きなものになってくることは確かであろう。

図 12. 実質 GDP に占めるサービス業の構成比の推移



ニッセイ基礎研究所より引用

図 13. 各国の労働生産性



中小企業白書より引用

まとめ

この章での要点は、外需にだけ依存する成長モデルには問題があるということだ。まず第1節では日本が外需依存に偏重していることの問題を挙げた。2002年以降の景気回復は外需に依存したものであった。それが崩れた場合にも最低限の輸入はしなければならず、日本の貿易収支は悪化した。その結果、唯一成長を支えてきた外需が減少したことで、日本の景気は大きく後退してしまったと考えられる。

第2節では外需依存型の経済成長は必ずしも労働者の所得増加として反映されない現状を挙げた。外需に依存した製造業が日本のGDP成長に貢献したことは間違いないものの、その成長は必ずしも雇用を増加させるものではなかった。むしろ、所得増加率の面で、内需の存在感をさらに弱めることになってしまったと考えられる。

第3節ではサービス業が日本経済を牽引していることを分析したが、その労働生産性の低さが日本経済の弱点だということを明らかにした。

このような問題によって、成長を外需に依存したモデルの脆弱さと、内需を弱らせるという状態を招いてしまったと私たちは考える。しかし、私たちはあえてここで強調しておきたいことがある。それは、外需産業の成長が悪いわけではないということだ。非正規雇用が抱える問題をそのまま放置したまま雇用を続けたことや、危機が発生した際に成長を支えられるような内需の欠如こそが一番の問題であると、私たちは考える。

第3章 政策提言

前章において、内需の低成長が大きな原因になっていることを挙げた。その中でも98%以上を占める中小企業において、その傾向が顕著なものであることが分かった。また、それらの企業の多くは生産性が低くなっており、成長を促すためにはその改善が急務であると考えられる。加えて、少子高齢化による人口の減少は労働人口の減少につながり、家計所得をますます悪化させる可能性が高い。さらには高齢者に増加によって社会保障費の負担も増加することが予想される。これらの問題を解決するためには、労働生産性改善による労働所得の増加が必要であり、内需の拡大による安定成長モデルを実現する上で、効果的かつ不可欠な政策であると考ええる。その中でも、内需の中小企業における生産性の低さと、内需に占める割合の高い第三次産業の生産性が低いことは問題である。

私たちは労働生産性を拡大する政策を、2つのアプローチから進めていく。1つ目は労働者の質を高めることを目的とした、「WIP(Worker Improvement Policy)」である。これは主に職業訓練によって労働者の質を高め、1人当たりの付加価値生産額の向上する政策である。2つ目は、企業間の競争と効率化を高めるための法整備「SAS (Service Activation System)」である。1つ目のWIPでは、既に存在している職業訓練制度の問題点を挙げ、その制度の入れ替え策として新たな職業訓練制度を提言する。2つ目のSASでは、内需の中でも成長が低迷している第三次産業をメインターゲットとする政策を提言する。詳しくは後述するが、産業全体の活性化を目的とした法律に、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」が既に存在している。しかし、その効果は限定的であると考えられ、特に第三次産業煮に対する効果について私たちは疑問を抱いている。よって、第三次産業をメインターゲットとした新たな法律を作成し、第三次産業の活性化を促す。

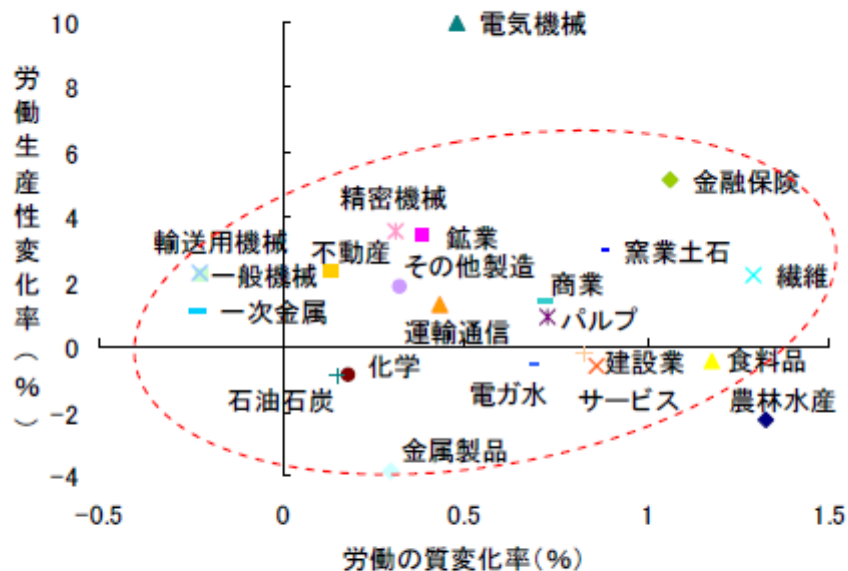
私たちはこれら2つの政策によって安定成長モデルを実現する必要性があり、かつ実現可能であると考ええる。

3-1 WIP (Worker Improvement Policy)

日本で一般的に低いとされるサービス業や中小企業の一人当たりの生産性を上げるために、各個人の職業能力・資格などのスキルを高めることが求められている。労働の質を高めることによって労働生産性は向上する。ここでの労働の質とは、生産工程で労働者が追加的に1人増加した場合に拡大しうる生産量を指す。1990年代後半では、労働の質が生産性を高めていたことがうかがえる。(図14)事業の担い手は労働者であり、労働の質の向上は生産性に直結する。特に、労働生産性の高まった産業では、その背景には労働の質の向上があったことが示唆される。また、これまで日本企業を支えてきた団塊の世代の退職が進む一方、非正規労働者が増加しており、技能継承が問題となっている。仮に団塊の世代の退職等で労働の質の低下を招くことがあれば、将来的に労働生産性の向上が抑制される可能性も懸念される。そのため労働者の能力向上を図っていくことがより重要となる。人材育成は産業・企業の競争力強化策の重要な一分野であり、人材育成の方法として職業訓練政策によって生産性の拡大を図ることを提言する。

図14

労働の質と労働生産性(2000-04年)

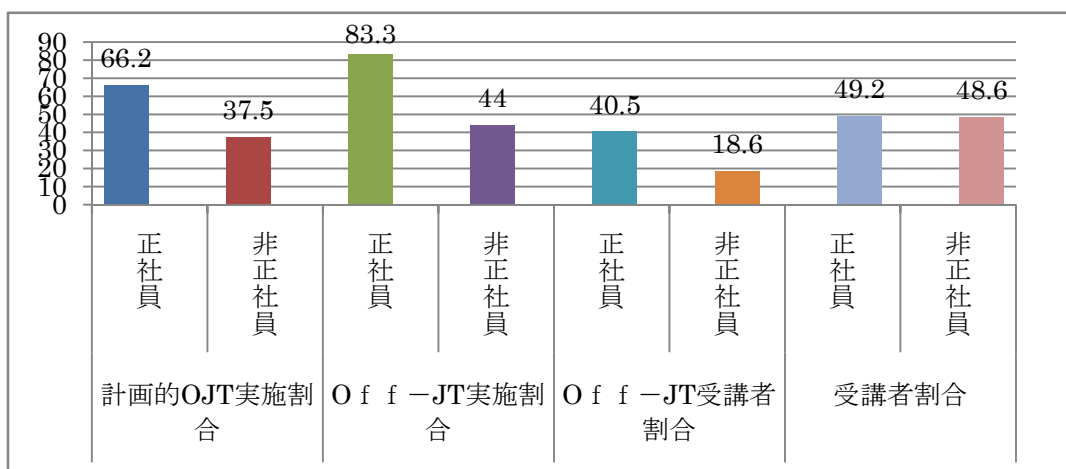


(出所) 第一生命研究所レポートより引用

3-1-1. 日本の職業訓練

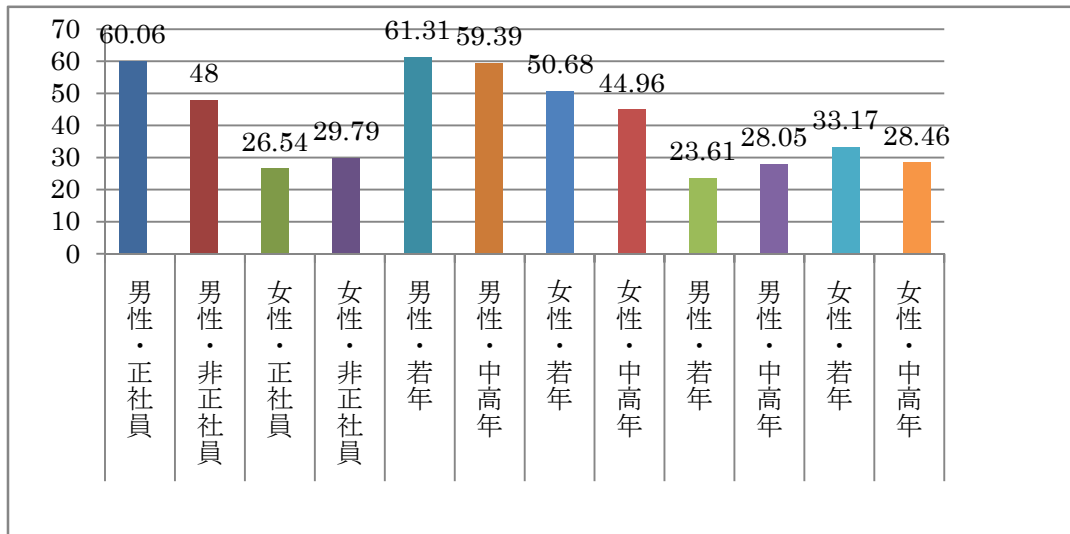
現状、日本では国や地方公共団体によって職業訓練が取り組まれてきたが対象者は失業者や高卒者などを中心とした一部の者に限られ、労働者全体の能力向上および生産性の拡大に繋がらなかった。また職業訓練を行ってきた独立行政法人雇用・能力開発機構の取り組みは、目的に応じた事業計画が不明瞭であり、何を目的として何がしたいのかといった点、事業規模も明示されていなかった点など職業訓練所としての役割を果たしているか疑問視する声も多く、職業訓練によってどのようなスキルを身につけることができたか、どのような成果を挙げることができたか不明瞭である。企業など民間での取り組みではOJT(On the Job Training)が進められてきた。この取り組みは非正規社員にはほとんど取り組まれず、正規社員に対して取り組みがなされてきた。しかし、OJTはその性格上就業時間中の訓練であるため、時間的問題や指導者不足などが問題として挙げられてきた。加えて日本の労働者全体の問題として、就業時間外に自発的に取り組むOff-JTも時間的余裕の無さや金銭的に訓練を受けることが困難であることがあげられる。これらの問題から、日本の職業訓練を改革していく必要がある。

事業所の計画的OJTとOff-JTの実施比率



労働政策研究・研修機構より作成

男女、雇用形態、年齢階層別、Off-JTの受講割合



労働政策研究・研修機構より作成

5

3-1-2. 欧米先進国での職業訓練への取り組み

職業訓練制度改革の参考として欧米諸国での取り組みを取り上げる。まず、欧米諸国の取り組みの特徴として競争力強化策として訓練対象を失業者などの狭い範囲に限定せずに、在職者を含めた労働者全体に拡大する方向が重視されている。フランスでは「生涯にわたる職業教育に関する法律」等によって生涯訓練を受ける個人の権利の強化を図っている。イギリスはリーチレポートの「低い水準にある労働者の職業能力を世界水準に引き上げる必要がある」との勧告に基づき改革を進めている。

訓練を進める事業主を支援する政策ではフランスは事業主から徴収した拠出金を社内教育の実施に合わせて還付する仕組みで事業主による訓練を促進してきた。さらに、職業訓練計画の作成に事業主が関与する仕組みを強化する取り組みも進められている。

労働者全体に訓練を行き渡らせるためにドイツでは失業者を対象とする転換訓練と在職者を対象とする向上訓練を継続訓練として統合し、それに沿って作成された労働市場近代化法に基づいて、失業の恐れのある未熟練在職者に訓練を提供する事業主に対しては賃金助成を行い、当該の在職者に対しては職業訓練クーポン券によって訓練費用を補助する政策を導入している。

職業訓練を効果的に推進するための政策転換としてフランスは、産業・企業、個人のニーズに合った職業訓練を効率的に提供するために、第一に権限を中央から地方に移管する分権化政策を推進している。すべての権限の移譲ではなく管理運営は地方政府・政府直轄機関で行い、政策の基本的枠組みの企画・設定は国で行うという体制である。第二に労働者の就職を促進するとともに、労働者ニーズに合った職業訓練を効率的に実施するために個々の労働者に対して職業相談、職

業紹介からなる一連のサービスを統合的かつ個別的に提供する体制を整備している。フランスは失業手当の給付に当たって職業相談・職業訓練の計画を個人別に作成し再就職を促進する雇用復帰支援計画を導入している。

- 5 職業訓練を効果的、効率的に行ううえで重要な職業能力評価についてイギリスは政策転換を行った。能力評価基準を「仕事で使える能力」に基づく基準に再編し、就職に結びつく職業能力評価制度(NVQ 制度)を作っている。さらに、学校教育上の資格と職業資格との相互認定を推進する政策、公的な職業職業資格を持たない労働者の職業能力を公的に認定する政策も推進されており、ドイツとフランスの職業経験認定制度は後者の典型例である。

10

3-1-3. 日本と欧米先進国との比較

- 15 日本と欧米先進国の職業訓練政策について分野構成、分業構造、財源の構成について比較してみたところ、わが国の職業訓練制度は分野構成が曖昧であり、各個人に対し、適切な職業訓練がなされていないように思える。また、分業構造においても地方公共団体や民間訓練機関が訓練全般の業務を行っており、欧米先進国が各訓練業務において専門機関を設置しているのに対し、やや消極的であるといえる。職業訓練の支出の構成についても、各訓練機関がどのように運用しているのか、内訳が不透明であり、各職業訓練の成果が見えない。

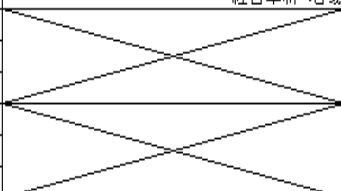
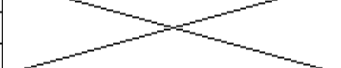
20

政府の職業訓練政策の分野構成

	フランス	ドイツ	イギリス	アメリカ	日本
就業前若年者	○	○	○	(○)	(○)
失業者(失業手当受給者)	○	○	○	○	○
求職者(その他失業者等)	○	○	○	○	○
低技能者型(低技能者)	○	○	○	○	×
有資格者等型	○	○	×	×	×
事業者・企業	○	×	○	×	○

25

職業訓練政策の分業構造

		就業前若年者		在職者	失業者
		見習訓練			
		実習	理論教育		
フランス	基本枠組み企画・設定	国(国民教育省)		国(経済産業雇用省)	
	管理運営	州政府		労使運営の公的機関	国(一部州)
	実施	企業	OFA	企業、多様な訓練機関	企業、多様な訓練機関
ドイツ	基本枠組み企画・設定	国(教育研究省)		国(労働社会省)	
	管理運営	会議所	州政府	国(連邦雇用エイジェンシー)	
	実施	企業	職業学校	民間訓練機関、学校、会議所など多数	
イギリス	基本枠組み企画・設定	国(児童・学校・家庭省)		国(イノベーション・大学・職業技能省)	雇用年金省
	管理運営	LSC(教育技能委員会)			ジョブセンタープラス
	実施	企業	公的認定機関(継続教育カレッジ、民間機関、ランダイレクト等)最大機関は全面的な財政支援下にある 継続教育カレッジ		
	その他	経営革新・地域開発関連分野はビジネス・企業・規制改革省担当			
アメリカ	基本枠組み企画・設定				国(労働省)
	地域(労働投資委員会、ワンストップセンター)				
	地域に於ける中核の生涯訓練公的機関はコミュニティカレッジ				
日本	基本枠組み企画・設定			国、地方公共団体	
	地方公共団体				
	実施			企業、多様な訓練機関	地方公共団体、民間訓練機関

5

職業訓練の支出の構成

	フランス(2005年)			ドイツ(見習訓練2005年、在職者訓練2006年)			イギリス			
主要な財関機関	国	州	事業主	国	州	事業主	国	州	事業主	
見習訓練	合計40億€			68億€		(277億€)	○(7億€)	LSC担当	-	-
	29%	45%	23%							
在職者訓練	合計105億€			16億€	6億€	(67億€)	○		-	-
	10%	1%	82%							
失業者(求職者)訓練	国44%、 ASSEDIC38%	18%(若者 中心)	-	100%	-	-	○	ジョブセン タープラス 担当	-	-
	日本	1419億円	2008年	内訳不明						

労働政策研究・研修機構より引用・編集

3-1-4. これからの日本の職業訓練政策の取り組み

日本の職業訓練政策の現状分析、欧米先進国の取り組みの調査、日本との比較を通して日本がどのように職業訓練政策の改革に取り組むべきかを述べていく。

- 5 まず、職業訓練政策の改革として日本の労働者一人当たりの生産性を高めていくためには対象範囲を失業者だけでなく、在職者・失業者を問わない全労働者に広げていくことが必要である。人材育成は産業・企業の競争力強化策の重要な一分野であり、政府は事業主の職業訓練施策と労働者自身の能力開発活動を積極的に支援し、OJT、Off-JT、そのほかの訓練も労働者が受けやすい体制を整えるべきだ。
- 10 産業・企業の競争力をさらに強化するためには高度人材をより高度な人材に育成するという「高度人材養成型」と、労働生産性の国際競争を勝ち抜き雇用の場を確保し、維持するためのベースとなる基本能力を養成する「基礎能力養成型」の2つの訓練制度を導入していくのがよいだろう。高度人材育成のための指導者の確保と育成機関の整備も同時に進めていかなければならない。
- 15 また、従来の日本の職業訓練政策は事業の目的や事業の規模が不明瞭であったため、資金の内訳など透明化を進めていき、成果を明らかにする必要がある。座学の訓練など、成果を評価しづらいものはイギリスのNVQ制度を参考とし、すべての職業訓練が就職において評価されるようにし、雇用のミスマッチが起きないようにすべきである。
- 20 これらの改革を進めていくことで、職業訓練が私たちにとって身近なものとなり、一般的に低いとされるサービス業(第3次産業)・中小企業を含めた社会全体の生産性の拡大を計ることができるだろう。

3-2.SAS ～Service Activation System～

- 25 次に、サービス業の労働生産性を上げる「SAS」を提言する。内需の中でも、約7割を占める第三次産業の生産性低迷は、平成不況以後そのままの状態に置かれているといえる。しかし、その割合が大きい以上、第三次産業の深刻であり、その労働生産性向上によって安定成長を目指すことは有効であると考えられる。
- 30 加えて内需の大半を占める第三次産業への政策は、その規模の大きさから経済に与える効果も大きくなることが期待できる。しかしながら、政府はその改善に対して直接的な政策は行っていないのが現状である。以前の自民党政権を含め、失業者に対する支援が中心であった。しかし、1990年代に日本の生産性の伸び率が低下していたことを背景として、経営資源の効率的活用を目的とした「産業活力再生特別措置法」が1999年から施行された。これは産業の活力を不況から回復
- 35 させるために成立した制度であり、産業全体の底上げを目的としたものであった。

3-2-1. 特別措置法：概要

「産業活力再生特別措置法」は2008年の資源高騰に後押しされる形で、いく

つかの変更を加えられ、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（以下、産活法）」

として施行されている。この産活法にはそれまでの実績を踏まえ、いくつかの変更点を加えられている。ここでは産活法の概要について挙げ、その検証を行う。

- 5 この法律にはいくつかの認定制度が存在し、その認定を受けた企業のみが支援を受けられるシステムとなっている（図 15）。

図 15.産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法；主要認定

①事業再構築

事業の再構築を支援する場合に用いられる。これはこの法律の中で中核を為すものである。企業自らが事業の再編成などを行い、経営資源の選択と集中を行うことを支援するものである。グループ内での再編を行う場合などに用いられ、経営資源の集中によって生産性の向上を目指すものである。

②経営資源再活用計画

これは他企業からの事業を継承する場合に、認定を受けることが可能になる。一般に、民事再生法などの適用を受けた会社などからの事業譲渡に対して行われる。事業を譲渡することで企業が持つ技術等の経営資源を市場から消失させてしまうといった損失を回避することが可能になる。

③経営資源融合計画

これは異なる分野間での経営資源融合によって、新たな事業の開始を区的とした計画である。この場合、新たな設備投資に対する支援として、25%の特別償却が与えられる。前述の計画に比して認定基準は厳しく、より確かな計画の提出が求められる。

④債権放棄を含む計画

債権放棄を受ける予定の企業の場合でも、上記①～③の計画を認定されることが可能である。しかし、その計画を明示するために、通常に比して難雑な手続きを必要とする。

⑤資源生産性革新計画

これは企業自らの資源生産性を向上させるために計画である。認定を受けた企業は設備投資や組織化再編等に関する支援措置を利用可能。企業単位に限らず、複数事業者による共同申請も可能になっている。認定には、財務の健全化や雇用の配慮に加え、エネルギー生産性や炭素生産性など、資源生産性の向上が求められる。

⑥出資の円滑化を含む 4 計画

これは、上記の①,②,③,⑤の認定を受ける企業が、日本政策投資銀行などの出資について、日本政策金融公庫の一部補填を受けたい場合、通常では考えられないほどの急激な減益、出資を必要とする、国民敬愛に重大な影響がある、協調融資が可能な場合に限り、ほかの金融機関から融資を受けられる。なお、平成 22 年 3 月までの時限

措置となる。

⑦事業設備新設導入計画

これは設備投資を支援する計画である。企業が研究開発を行っている製品の製造段階から、実際の商品移行する際に必要となる設備投資に、特別償却を認定するものである。認定を受けるためには生産性の大幅な改善を求めるなどの基準をクリアする必要性がある。

⑧資源制約対応製品生産設備導入計画

環境性能に優れた「トップランナー基準対象商品」、「新エネルギー設備」、「革新的なエネルギー高度利用技術を活用した設備」など、社会的に資源生産性を向上する製品を生産する場合に、設備投資を支援する計画である。関連部品メーカーも、最終組立を行うメーカーとの共同申請で、認定を受けることが可能。

経済産業省 計画認定ハンドブックより引用

- これらの認定のうち①～③は生産性や財務の健全化を目的とした計画の提出を求められ、資本収益率（ROA）や有利子負債の状態、雇用への配慮の条件を満たした場合のみ、認定を受けることができる。認定の種別によって、基準となる数値に違いはあるものの、産業分野ごとに基準の種別が分けられているわけではない。
- 5 ⑥の4計画に対する出資は、主に金融危機下における特異なダメージを被った企業を一時的に救済するためのものである。また、⑦や⑧の認定は主に環境問題に対応することと、設備投資に対して企業が消極的になることを抑える2つの目的によって施行されているものと考えられる。なお、認定を受けた場合には⑥のよう
- 10 々な一時的な出資に限らず、不動産や登録免許などの減税などの支援を受けることが可能となっている。なお、その際には日本

3-2-2. 特別措置法：対サービス向け分析

- 15 前節では、産活法の概要と目的を挙げた。しかし、その多くは様々な分野の中でも、製造業などをメインターゲットとしたものであると判断できる。特に⑤資源生産性革新計画、⑦事業設備新設導入計画、⑧資源制約対応製品生産設備導入計画は、設備投資の増加を目的としたものや、環境技術への投資を支援するものである。そのため、製造業に対しては非常に有利法律であるということが
- 20 できるだろう。特に、今後は内・外需のどちらにおいても成長が見込める環境技術関連の企業にとって、大きな追い風となる可能性があると考えられる。
- 一方、私たちが問題点としてあげた内需の低迷脱却のためには第三次産業の回復が不可欠である。そのため、第三次産業の生産性向上を目的として産活法を用いる場合、製造業に比してその対象となる部分が少なく、その効果も製造業に比
- 25 べて限定的になる可能性が高いと考えられる。よって、支援のメインターゲットを第三次産業とする新たな法律としてSAS法を定義し、「SAS（Service Activation System）」による生産性の拡大を目指す。

3-2-3. SAS の概要

- ここで SAS を構築する上で前提となる SAS 法について明らかにする。企業内での事業再編や、他企業の事業を受け継いで効率化することは、産活法と同様に
- 5 重要であり、それらの認定制度は産活法を踏襲する。しかし、その認定制度における基準を ROA や雇用関連に限らず、より具体的な内容を決める必要があるものとする。例えば小売関連の企業であれば売り場面積あたりの売り上げ目標を設定し、それによって業種ごとに認定基準を定めることも可能であると考えられる。しかし、それらの内容を定めるにはより専門的な知識を備えた人材や機関が必要になる。現在、経済産業所管の特例財団法人として日本生産性本部において
- 10 サービス産業生産性協議会という企業が機能している。この機関ではサービス関連の企業を科学的、工学的、サービスプロセスや人材育成的に評価し、その成績の高い企業をハイ・サービス日本300選として選定するなど、生産性に重点を置いた企業評価を専門で行っている団体が存在している。そのため、今後はそれ
- 15 らの機関を用いてより専門的な支援を行っていく必要があると私たちは考える。

20

25

総括

今回のテーマである「世界金融危機下での経済再生を問う」というテーマに対し、私たちは日本経済を中心とした論理展開をおこなった。解題にもあるように、日本は先進国中で最大級の景気後退に見舞われており、その原因の究明こそが今回のテーマであると私たちは解釈した。

私たちは日本が問題意識で明らかにした解釈に沿って、日本経済の検証を行った。そこで明らかになったのが、外需に依存した日本の産業体制と、2002年以降に発展した輸出産業における非正規雇用者の増加、所得の減少であった。その結果、外需に依存した産業体制は、今回のような金融危機下の外需減少によって大きなダメージを受けることが明らかになった。また、これらの産業体制は国内において非正規雇用者を大幅に増加させ、家計の労働所得の水準を押し下げた。さらに、輸出産業のなかでも、自動車産業に代表される製造業は海外に生産拠点を持つため、国内の需要を創出しにくいという原因が重なっていたと考えられる。

それに対し、私たちはテーマにある「再生」を達成するための政策として労働者の質を向上させる方法を模索した。その際、海外における職業訓練政策を検証し、日本に比して明確な目的と合理的なシステムであることがわかった。そして、海外のモデルとの具体的な比較を様々なアプローチから行うことで、政策を検討した。

また、内需産業の中でも、第三次産業における生産性を向上させる政策を模索し、その筋道を示した。

これらの提言から、内需産業の安定した成長は今後の日本にとって、ある意味では高度成長期よりも重要である可能性がある。そして、外需による成長が日本を牽引したとしても、内需を重要視した政策は不可欠であり、私たちは今後もより安定した成長を続けるための政策を検討し続けたい

参考文献

- 浅尾和人・池田信夫（2009）『なぜ世界は不況に陥ったのか』 日経BP社
朝日新聞出版（2009）『アエラビジネス 日本経済の新常識』
伊藤元重（2007）『入門 経済学』日本評論社
5 井堀利宏（2007）『入門ミクロ経済学 第2版』新世社
サービス産業生産性協議会（2009）
『サービス・イノベーション - サービス産業の生産性向上の実現のために』生産性出版
高橋洋一・長谷川幸洋（2009）『百年に一度の危機から日本経済を救う会議』PHP
10 研究所
竹森俊平（2008）『資本主義は嫌いですがーそれでもマネーは世界を動かす』日本経済新聞出版社
中空麻奈（2009）『早わかりサブプライム不況』朝日新書
中村裕一（2009）『世界金融危機からの再生』東洋経済成長新聞社
15 日経BP（2008）『1冊丸わかり 金融危機』
日経BP（2009）『日経ビジネス臨時増刊 徹底予測 民主党』
野口悠紀雄（2008）『世界経済危機 日本の罪と罰』ダイヤモンド社
野口悠紀夫（2009）『未曾有の経済危機 克服の処方箋』ダイヤモンド社
みずほ証券研究所（2007）『図解 年金のしくみ』東洋経済新報社
20 藪下史朗（2004）『スティグリッツ 早稲田大学講義録』光文社

参考URL

- 内閣府 HP 統計表一覧
25 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html> (2009/05/04)
経済産業省 鉱工業生産指数
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-2.html> (2009/09/30)
外務省 各国経済指標
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ecodata/index.html> (2009/09/04)
30 統計局 労働力調査報告 月報
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/tsuki/index.htm> (2009/09/10)
総務省 統計局 世界の統計
<http://www.stat.go.jp/data/sekai/09.htm> (2009/01)
総務省 消費者物価指数 H21年7月分 総務省統計局
35 <http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/pdf/zenkoku.pdf> (2009/9/3)

経済産業省 産業活動分析
<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/consum.html#menu>

- 01 (2009/9/6)
経済産業省 通商白書 (2004)
<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2004/2004honbun/html/G1421000.html>
経済産業省 地域経済産業グループ 地域経済政策課
- 5 <http://www.meti.go.jp/press/20080403005/20080403005.html>
経済産業省 産業再生課
http://www.meti.go.jp/policy/business_infra/downloadfiles/handbook_090619.pdf
(2009/10/12)
- 10 JICA HP
http://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/archives/jbic/report/review/pdf/32_09.pdf (2009/07/14)
財務省 アジア各国の貯蓄率、投資率及び貯蓄投資差額 (GDP 比率)
http://www.mof.go.jp/singikai/kokusaika/siryou/koku150123/150123_26.pdf
- 15 (2009/07/14)
厚生労働省『国民経済基礎調査』
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa08/2-1.html>
(2009/09/10)
総務省 産業別の労働者数 失業関連指標
- 20 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.htm#01>
労働政策研究・研修機構
<http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2009/02-03/pdf/073-090.pdf> (2009/09/01)
独立行政法人・経済産業研究所 RIETI
- 25 <http://www.rieti.go.jp/jp/index.html> (2009/09/30)
三井住友アセットマネジメント
http://www.smam-jp.com/market/report/marketreport/1206351_1951.html
(2009/09/04)
日本経済指標と米国経済指標
- 30 <http://www1.odn.ne.jp/~cbh91480/> (2009/05/02)
NIKKEI NET (日経ネット)
<http://www.nikkei.co.jp/> (2009/05/01)
世界経済危機と今後の世界経済
http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa08-02/pdf/s2-08-1-1.pdf
- 35 (2009/05/06)

ダイヤモンドオンライン
<http://diamond.jp/series/kishi/10012/> (2009/05/06)
第一生命経済研究所
- 40 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/top.cgi> (2009/09/08)

- みずほ総合研究所
<http://www.mizuho-ri.co.jp/> (2009/09/09)
三井アセットマネジメント 日本の GDP 成長率 4-6 月期 (2009)
http://www.smam-jp.com/market/report/marketreport/1207920_1951.html
5 (2009/10/01)
JETRO HP (2009)
<http://www.jetro.go.jp/>
三菱フィチャーズ証券 HP
<http://mcfs.jp/kawase/mcfsnews/indicator/interest.php> (2009/7/30)
10 国立国会図書館
http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200702_673/067302.pdf
(2009/09/30)
労働政策研究・研修機構
<http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2009/02-03/pdf/073-090.pdf>
15 df (2009/09/10)
大和総研
<http://www.dir.co.jp/souken/consulting/report/strategy/fn-reform/09070801fn-reform.pdf> (2009/09/25)
独立行政法人・経済産業研究所 RIETI
20 <http://www.rieti.go.jp/jp/index.html> (2009/09/30)
みずほ総合研究所
<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/research/r090901point.pdf> (2009/09/09)
観光地域経営フォーラム
25 <http://kanko-forum.net/main/2009/09/post-2f90.html> (2009/09/28)
日経トレンド
http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/monthly/pdf/0909_7.pdf
(2009/09/10)
RIETI
30 <http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j024.pdf> (2009/09/30)
第一生命経済研レポート
http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/monthly/pdf/0906_7.pdf
(2009/07/19)
35 JETRO 日本貿易振興機構
<http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/trade/> (2009/07/22)
鈴木将之 (2009) 『所得収支拡大を通じた日本経済の成長～国内購買力の向上で
GDP、雇用に押し上げ効果～』
http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/rashinban/pdf/et09_113.pdf
40 鈴木将之 (2009) 『経済成長を押し下げた日本の貿易構造～国際比較から見た外需

依存の特殊性～』

http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/monthly/pdf/0906_7.pdf

鈴木将之(2009)『輸出と直接投資によるアジア経済との連携～アジアの需要取り込みによる日本経済の成長～』

- 5 <http://www3.keizaireport.com/report.php/RID/93878/>

第一生命経済研究所 経済調査部(2009)『なぜ所得は伸びなかったか～所得拡大のために求められる需要の拡大と労働市場の歪みの是正～』

<http://www3.keizaireport.com/jump.php?RID=96397&key=1298>

- みずほ総合研究所(2009)『民主党政権の政策と経済へのインパクト～所得分配・成長率への影響と財源確保の実現可能性を探る～』
- 10 <http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/japan-insight/NKI090831.pdf>